

Q&A

ここが聞きたい 一般質問

7議員が 町政を 問う！

小倉昌弘 議員

問 土地の贈与について

農業委員会に町有地を贈与する議案が出されていますがその理由を説明願いたい。

答 宗宮 孝生町長

今から26年前に町の事業用地として、譲り受けた土地の代替地について、幾度となく協議をしまいいりましたが、昨年ようやく合意を得ることができ、合意書を締結しました。

このことにより、農業委員会への申請に至りました。本来「交換」を登記原因として3条申請、登記申請を行うものですが、法務局の見解によりますと、経過年数が経ちすぎているため「交換」、「売買」での登記は認められないとのことであり、残された登記原因として、元来の「交換」とは内容が異なりますが、「贈与」を選択したわけです。

問 大谷川の土砂撤去について

昨年の台風により、上野地内大谷川に土砂等が流れ出ておりまだ撤去がなされています。早急に撤去していただきたい。

答 宗宮 孝生町長

昨年の10月20日の台風23号豪雨により、ご指摘のとおり土石流が発生しました。大谷川については、県管理の施設であるため災害当日20日の深夜に県へ依頼し21日午前から河川の流路確保や両岸への土砂撤去を実施したところです。ご指摘の箇所は、被災現場から上流の河道に堆積した土砂であり、まだ復旧がなされていない箇所が残っている状況です。このため、県と協議し平成17年度当初には、土砂撤去を早期にされるよう強く要望しているところであります。

林 幹夫 議員

問 災害時の緊急情報伝達と情報収集方法について

近年、異常気象による自然災害が多発する中、新揖斐川町は地形と地質が新潟震災で大災害を受けた中越地方に酷似しており、災害発生も予測されます。

災害発生時に万全に情報伝達出来る方法についてお伺います。また、防災の専門機関との調査研究も必要であると思うので町長の回答を求めます。

答 宗宮 孝生町長

災害時の情報伝達方法については、防災行政無線により地域住民へ迅速に伝達することとし、情報収集については広報車及び消防車の無線通信により被災状況を的確に把握するよう務めています。合併後においても旧町村の防災行政無線設備を継続して活用し、それぞれ運用しております。

また、大規模な災害の場合、送電不能並びに道路等の寸断により機能しない場合には、衛星通信網を利用した可搬型の衛星携帯電話が、旧春日、久瀬、藤橋、坂内村に導入されています。本庁及び谷汲振興事務所についても、適宜導入を考えています。また、岐阜県の防災無線システムを活用し、各振興事務所間、県関係機関とも連携し、災害に備えています。

また、本町が計画しております光ファイバー網の活用も含め、これらを有機的に結びつけるシステムを検討し、情報伝達と情報収集に万全を期したいと考えております。

次に、防災の専門機関による情報伝達方法の調査研究については、情報伝達及び情報収集には的確な対応が必要であります。現在、県において、地域防災推進条例が制定される予定であり、防災関係機関と協議しながら、本町地域防災計画を見直し、対策を強化したいと考えています。

問 少子高齢化に対応できる施設の設置について

新揖斐川町の一月末における高齢化率は26%であり、5年後には32%と予測されています。また、16歳未満人口が13.8%と少なく中学在籍生が5年間で20%減少すると予測されています。少子高齢化の対策として出産・育児の相談から高齢者の日常的な相談と健康管理、リハビリ施設を確保し、更に3世代が交流できる総合施設を設けることも必要なことと考えます。

そこで、揖斐地区に配置されている老人福祉センターと保健センターを統合し、充実した設備と人材の整った総合施設とすることについて町長の考えを伺います。

答 宗宮 孝生町長

全国的な少子高齢化に対応するために、平成15年に「次世代育成支援対策推進法」が施行され、法においても子育て支援センターの充実と子どもと親が自由に訪れ相互に交流できる児童館等を設置することが規定されています。

また、児童福祉法も一部改正される予定であり、子育ての悩みなど相談に対応することが地方自治体に求められておりますので、その対応を進めてまいります。

高齢化対策は、平成18年に介護保険法の改正が予定されており、この

中で地域包括支援センターの設置が町に義務付けられる予定であり、平成17年度は在宅介護支援センターへの充実を図り地域包括支援センターへ移行できるよう務めます。

こうした一連の法律及び制度改正により、新町の少子高齢化対策を推進し、それぞれの施設と専門職員の知識と技術を駆使することで、総合的なサービスが提供できるようにしたいと考えております。

本年4月には、社会福祉協議会も合併し、幼保一元化により廃園となる幼稚園を活用し、議員の意見を踏まえて、児童館的な施設と地域包括支援センターも含めた総合的な施設を整備したいと考えております。

山口好文 議員

問

NPPO法人「坂内新生学園」への行政の対応と支援について

坂内市内の揖斐高原旧クラブハウスを利用して、特定非営利活動法人「坂内新生学園」という、学校になじまない生徒等を自立支援する教育施設があります。ここには、3月現在、塾長以下指導員10名と生徒が9名在籍しており、大学検定や高校を目指す優秀な実績を残しております。

また、施設内に食事のお世話を主とする「有限会社さかうち」もあり

若者定住、雇用の確保につながっております。

そこで、地域の特色あるまちづくりのためにも、側面から行政が支援して長く運営されるようにと考えますが町長のお考えを伺います。

答 宗宮 孝生町長

平成15年冬に「揖斐高原ゴルフスキー場」の営業中止がきまり、当時の坂内村では地域最大の雇用の場がなくなるということで各種の方策が検討されたとお聞きしています。その結果、元揖斐高原の従業員が結束し、新しく「有限会社さかうち」を立ち上げ、ゴルフ場は閉鎖しても、スキー場は存続することとなりました。

さらに、クラブハウスの有効活用として不登校生を支援する「坂内新生塾」が開校されました。当学園は、平成16年にNPPO法人の資格を取得され、財政支援も受けやすくなるよう努力されているようであります。従事されている指導員の方々は、地域にとけ込むため坂内の住民となって生活され、運動会やイベントなど各種行事に積極的に参加されていると聞いております。

NPPO法人については、福祉、環境、教育や地域づくりの重要なパートナーと認識しております。町としては、旧坂内村同様、クラブハウスの賃貸の支援などよく現場の状況を調査し検討したいと考えております。

石原潤一郎 議員

問 町長の施政方針について

平成17年度予算総額は120億6,400万円と本議会において上程されましたが、今回は、骨格予算と聞きしています。

今後、補正予算等の対応において、限られた財源の中でどのように施策の順位を付け財源はどのように確保するかをお考えを伺いたい。

次に、取り組んでいただきたいことは行政改革であります。合併により肥大化した組織、行政事務、施設等をどのように合理化していくのか、職員の定数管理の基本的な考え方を聞かせたい。また、昨今国においても導入された指定管理者制度により、公的な施設管理を民間委託する制度について考えをお聞かせいただきたい。

答 宗宮 孝生町長

平成17年度予算については、旧町村の平成16年度当初予算単純合計と比較し、約25億8千万円程の減となっております。旧町村から引き継ぎました経常的経費、義務的経費及び継続事業であります。こうした中、平成17年度の施策事業・優先順位等、今後の見通しについては、早急に全町域を視察調査し現状の把握に務め、

「合併まちづくり計画」にあります3つのネットワークを中心に地域の活性化、まちづくりにつながる諸施策を事業の必要性、緊急性、事業効果等を総合的に勘案し、議会、地域住民の皆様のご意見をお聞きしながら検討したいと考えています。また、財政面については非常に厳しい中、補助金や合併特例債や過疎債など有利な起債を利用して、後世に負担が少しでも少なくなるよう財政措置に努力したいと考えています。

次に、行政改革については、1町5村の合併に伴い組織が増大しました。早急に、振興事務所を含め新「揖斐川町」の現状を把握し、行財政改革推進本部を立ち上げ、町政総点検を実施するよう考えています。

続いて指定管理者制度については、平成15年の地方自治法の改正により制度化され、「公の施設」の管理運営について、民間事業者も行うことが可能となりました。指定管理者の選定は、慎重な審査が必要であるので今後、慎重に研究、検討したいと考えています。職員の定員管理については、合併後、類似団体の2倍強ほどの職員数となりました。しかしながら、町土は、803平方キロメートルで県土の約8%を占めています。自然環境の異なるこの広大な新町を安全かつ有効に活用していくには、人の手も必要と考えております。「合併まちづくり計画」では、10年間で、100人程度の職員を減員することとされており、今後多方面から検討

し本町に適した定員管理適正化計画を策定し、「自然と歴史が育むふれあいと活力のある健康文化都市」づくりを推進したいと考えています。

問 情報ネットワークの構築について

新町建設計画の中で、地域情報ネットワークの確立を計画されておりますが、今後どのように進められるか概算事業費、実施時期も含めて伺います。また、防災行政無線との関係について、合理的に構築する方法は検討されているかお聞きします。

答 宗宮 孝生町長

情報ネットワークは、地域経済活性化の基盤として重要な3つのネットワークのひとつであります。平成17年度は、町全域にインターネット接続等の双方向性や行政情報を住民に的確に伝える手段としてのケーブルテレビに必要な光ファイバー網を構築する基本調査を行います。この調査に基づき、地域住民や財政面を考慮し実施設計へと進めます。概算事業費として20億程を予定し、財源を国県補助金、合併特例債等の充当を考えております。実施時期は、実施設計が完成しだい、早急に国県に協議を行い早期完成を目指します。防災行政無線との関係は、二重投資を避けるため、光ファイバーによ

るネットワーク回線にその役割を与えたいと考えますが、有線であることから信頼性について十分な検討をしたいと考えております。

問 教育問題について

平成17年度予算において揖斐小学校の整備にかかる予算を計上していただきありがとうございます。地域や保護者の皆さんの強い要望でありました。

しかし、新町の地域特性からみると福祉、特に教育に係る費用は他の町村に比べると大きいと考えられます。そのような観点から地域住民と協働していくことも大切であると思えます。地域と一体となった教育環境づくりが大切であると思えます。具体的な施策があれば伺います。

答 宗宮 孝生町長

揖斐小学校の校舎は、建設から30年から40年を経過し老朽化が激しく、防災上の避難場所という見地からも建て替えが必要な校舎であります。今回平成17年度予算において建設のための設計費を計上しました。建て替えにあたりましては、平成14年度に基本設計を行っておりますので参考にしながら、設計の段階から地域の声も十分に取り入れた上で、「地域に開かれた学校」「地域に親しまれる学校」として設計にあたりた

いと考えております。具体的な方向が明らかになりましたら順次ご報告してまいります。

高橋 久好 議員

問 役場における町職員の住民対応について

新揖斐川町が誕生して、住民から「合併前に比べ、住民に対する職員の対応、マナーが悪くなった。」という声をよく聞きます。役場は、町の顔であるので一番大切な場所であります。このことについて、職員の教育方針について伺います。

答 宗宮 孝生町長

議員、ご指摘のご意見については、真摯に受け止め、部次長会議、課長会議等で職員の資質の向上の徹底を図ると共に、関係研修会には積極的に参加させ町民の期待に応えられるよう努めていきたいと思っております。

問 常設消防分署の設置について

高齢化により、頻繁に救急車の出勤回数も年々増え続けております。住民からも「旧揖斐川町には救急指定病院があるのに、どうして近くに

救急車が配置されていないのか。」との疑問を言われます。また、自然災害等の対応にも、常設の消防、救急署員、分署の設置は、近年必ず必要になると考えますがどのようなお考えか伺います。

答 宗宮 孝生町長

平成12年より消防緊急通信指令施設が稼働しており、現場到着のスピードアップが図られ、救急体制の充実がなされております。また、現時点での対応としては、救急隊が現場に到着するまでの間に、救急現場近くの一般住民、または家族による応急手当が適切に実施されることで大きな救命効果が得られることから、昨年より消防関係機関と連携を図りながら、心肺蘇生法等の普通救命講習を女性防火クラブを中心に、初期の応急対応ができるよう知識と技術を身につけるよう務めています。常設消防分庁舎の設置については、地域防災対策として、常備消防力の維持及び充実強化を図り、安全・安心で災害に強いまちづくりを進めていくためにも必要であると考えており、昨年9月に常設消防分庁舎設置の要望書を消防組合議会に提出し、組合議会においても今後検討することと決定されました。

富田千秋議員

問 揖斐川町小島地内に憩いの場と温泉を

小島地内西の山の山麓に温泉を掘ってほしいとの住民の声が多く、又憩いの場もほしいとのことです。町民の声を実現してほしいと思います。町長のお考えを伺います。

答 宗宮 孝生町長

平成2年に温泉の可能性について調査を実施したところ、大体温度30度位で約1、500メートル程度掘削する必要があるとのこと。温泉を利用した憩いの場となると施設も必要となり多額の経費がかかります。現段階においては、事業化は難しく思います。

合併後の町内には、久瀬温泉白龍の湯、かすがモリモリ村リフレッシュ館があり、徳山ダムに関連して藤橋にも温泉施設が計画されています。また谷汲には民間経営の温泉が2施設あります。こうした施設を町の地域資源として有効活用を検討していきたいと考えております。

問 谷汲山の参拝客、観光客の宿泊について

谷汲地内の横蔵、谷汲山へは年間

多くの参拝客があります。多くの参拝観光客から、お金を落とすとしていただくには、宿泊をさせていただくのが一番であると思います。町の財政面を考え、実現をしていただきたいので町長のお考えを伺います。

答 宗宮 孝生町長

岐阜県観光動態調査によりますと揖斐川町全域の年間入り込み観光客は約220万人でその内、谷汲地域には60%を超える140万人の参拝、観光客があります。また、日帰り客が圧倒的に多く、宿泊客は1万3千人で1%未満です。当地区には7軒の旅館があり、合わせて280人の宿泊が可能ですが、現時点では収容人員及び稼働率も余裕がある状況です。日帰り客に比べ宿泊客がもたらす消費金額は大変多く、一人当たりの平均消費額は26、070円で日帰り客の3、553円に比べ約7倍の経済効果があるといわれています。今後は、新町のすばらしい自然や歴史ある文化遺産などの地域資源をはじめ多くの魅力ある観光地のPRや情報発信活動を強化し、観光交流事業のより一層の推進を図るため基幹ルートである「西美濃夢回廊」の整備と活用を促進するとともに、揖斐高原や徳山ダム等の観光資源を結ぶ観光ルートの整備促進により、宿泊客の増加も期待できるものと存じます。当面は、町内の既存宿泊施設の積極的な利活用について支援したい

と考えております。

山口保議員

問 山林保全対策と予防治山について

我が町は90%以上が森林であります。木材価格の低迷と山林労働者の高齢化により山林整備が出来ず、山が荒れ放題であります。手入れするにも、費用もない実情であります。それに伴い、植栽後30、40年経過した地では、山肌は下草がなく表土が削られ根元が蟻足状態に浮き出たところが多くあります。また、2、3年前より「カシノナガキタイムシ」の発生によりナラの木に被害が出始めております。こうしたことから災害を未然に防ぐことから、害虫防除、苗木の植栽、予防治山事業の確保を強く要望したいと思っております。どのようなお考えか伺います。

答 宗宮 孝生町長

森林・林業を取り巻く状況は厳しく、森林所有者の高齢化等により山の手入れが行き届かなくなっているのが現状であります。このような森林の荒廃を防ぎ、森林のもつ公益的機能を発揮させるため、「森林整備地域活動支援交付金」などを活用して、森林施業に必要な森林現況調査

議員研修報告

4月13日に徳山ダムを視察！

などを実施しているところですが、一層、間伐や作業道整備など森林整備事業を進めてまいりたいと考えております。ナラ、クヌギなどに寄生して枯れさせる「カシノナガキクイムシ」による被害は、広がっており駆除については、幹に穴を空け「くん蒸剤」を注入する方法で行われていますが、手間がかかり対策遅れの要因ともなっています。

現在は、県森林科学研究所が改良した殺虫剤と接着剤を混合した噴霧技術は、効率的な実効があると確認されており、町としても県の指導を得ながら、町としても大切な自然を守るために積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

次に治山事業については、平成17年度要望の治山事業施行箇所要望は、揖斐6箇所、谷汲13箇所、春日11箇所、久瀬30箇所、藤橋2箇所、坂内2箇所合計64箇所に及びます。このため、山地災害の緊急性、危険性の高い箇所から施行を要望しておりますが、国県において三位一体の改革により事業費の確保が厳しい状況であります。

引き続き、継続して治山事業の予算の確保を強く要望したいと考えております。

藤橋地内に建設中の徳山ダムについて、議会視察をおこないました。このダムは、揖斐川の最上流部に位置し貯水容量は6億6千万トンで、利水、発電、洪水調節等多目的ダムとして計画され平成19年度の完成が予定されております。今回は、午前9時より水資源機構から、現在の進捗状況等について経過報告を受け、その後、現地を視察しました。



完成イメージ



現場視察写真

3月～4月の議会活動

3月

- 7日 議会議員顔合わせ会
- 9日 議員研修会・議員懇談会
- 10日 議員懇談会
- 11日 議員懇談会
- 14日 平成17年揖斐川町議会第1回定例会開催(初日)
- ・議会組織の編成等
- 総務文教常任委員会
- 健康福祉常任委員会
- 産業建設常任委員会
- 議会運営委員会
- ダム対策特別委員会
- 下水道特別委員会
- ※各委員会が開催され正副委員長が選任されました。
- ・総務文教常任委員会
- ・平成17年第1回定例会付託案件について



議員懇談会の様子

4月

- 17日 健康福祉常任委員会
- ・平成17年第1回定例会付託案件について
- 18日 産業建設常任委員会
- ・平成17年第1回定例会付託案件について
- 22日 平成17年揖斐川町議会第1回定例会開催(2日目)
- ・一般質問
- 23日 平成17年揖斐川町議会第1回定例会開催(最終日)
- ・各常任委員会の報告等、質疑、討論、採決
- 31日 議会運営委員会
- 12日 議会全員協議会
- ・徳山ダムの進捗状況等について



議員運営委員会の様子